



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社  
 コード番号 6463 URL http://www.tpr.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 山岡 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 小林 正幸 TEL 03-5293-2811  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	62,023	12.2	7,909	12.8	9,129	14.9	5,591	20.4
23年3月期	55,276	25.7	7,012	255.1	7,943	179.5	4,646	176.1

(注) 包括利益 24年3月期 6,682百万円 (47.0%) 23年3月期 4,545百万円 (33.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	159.83	159.62	18.7	11.7	12.8
23年3月期	132.97	132.86	18.2	10.4	12.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,331百万円 23年3月期 1,363百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	81,058	37,074	40.0	926.00
23年3月期	75,383	31,492	36.3	782.01

(参考) 自己資本 24年3月期 32,415百万円 23年3月期 27,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,028	△6,446	△3,491	8,827
23年3月期	9,209	△3,973	△8,825	10,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	628	13.5	2.5
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	770	13.8	2.6
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		12.5	

平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳：記念配当 2円

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,800	124.5	5,100	36.8	5,500	24.5	2,700	△10.8	77.18
通期	138,000	122.5	11,900	50.5	12,900	41.3	6,700	19.8	191.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	35,621,099株	23年3月期	35,561,099株
② 期末自己株式数	24年3月期	615,488株	23年3月期	615,188株
③ 期中平均株式数	24年3月期	34,984,461株	23年3月期	34,940,508株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、日本においては東日本大震災等の自然災害の影響で非常に厳しい状況でスタートしましたが、サプライチェーンの正常化による生産の回復やその後の復興需要により景気は穏やかに回復しました。一方海外では、中国をはじめとした新興国での経済成長は継続したもののその伸びは鈍化し、米国の景気は後半わずかながら回復基調に転じましたが、欧州における財政問題はいまだ不透明のままで、総じて世界経済は低調に推移しました。

当社グループが主として関連する自動車業界では、日系自動車メーカーは自然災害による度重なるサプライチェーン問題から回復途上にあり、世界での自動車生産は前年比増加いたしました。ただし、海外経済の減速懸念、円高の長期化による現地生産へのシフト、原発事故による電力需給問題等厳しい状態が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは成長市場での受注取込、新規事業分野への進出により売上高の拡大を図り、原価低減活動、固定費圧縮等を継続的に推進してまいりました結果、前年比増収増益、売上高利益とも既往最高となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	620億2千3百万円	(前年同期比 12.2%増)
営業利益	79億9百万円	( " 12.8%増)
経常利益	91億2千9百万円	( " 14.9%増)
当期純利益	55億9千1百万円	( " 20.4%増)

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

#### ① 日本

東日本大震災及びタイの洪水に伴うサプライチェーン問題の影響からの回復により操業度は維持されました。また事業の多角化による新分野への事業拡大により、売上高は445億円と前年同期に比べ53億9千4百万円の増収となりました。操業度の増加によりセグメント利益は48億7千万円と前年同期に比べ4億6千8百万円の増益となりました。

#### ② アジア

成長スピードは鈍化したものの、中国を始めとしたアジア市場では成長が続き、売上高は104億3千7百万円と前年同期と比べ6億8千2百万円の増収となりました。セグメント利益は25億6千1百万円と前年同期と比べ3億3千7百万円の増益となりました。

#### ③ 北米

自動車市場の停滞感が漂う中、大型受注が軌道に乗り、売上高は57億6千3百万円と前年同期と比べ7億2千9百万円の増収、報告セグメント中最大の増収率となりました。一方セグメント利益は2億8千6百万円と東日本大震災によるサプライチェーンの混乱影響をカバーしきれず、前年同期と比べ8千9百万円の減益となりました。

#### ④ その他

金融危機により停滞している欧州市場では生産動向の影響により、売上高は13億2千万円と前年同期と比べ6千万円の減収となりました。セグメント利益は1億4千9百万円と前年同期と比べ2百万円の減益となりました。

次期の業績見通しにつきましては、現時点での既存事業の受注動向を考慮したものに、株式会社ファルテックの連結子会社化など新分野への事業拡大分を加え、次のとおり予測しております。

#### <連結>

売上高	1,380億円
営業利益	119億円
経常利益	129億円
当期純利益	67億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して56億7千5百万円増加し、810億5千8百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が33億4千3百万円、投資有価証券が18億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9千3百万円増加し、439億8千4百万円となりました。これは主に短期借入金が28億3千2百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が8億4千6百万円、長期繰延税金負債が6億4千1百万円、長期借入金が5億1千1百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して55億8千1百万円増加し、370億7千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が48億2千9百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して18億1千5百万円減少し、88億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80億2千8百万円（前年同期比12.8%減）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益90億9千7百万円、減価償却費41億2千6百万円、主な資金の減少は売上債権の増加25億2千8百万円、法人税等の支払額19億5千4百万円、たな卸資産の増加8億円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、64億4千6百万円（前年同期比62.2%増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出37億8千6百万円、投資有価証券の取得による支出18億8千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億6千万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34億9千1百万円（前年同期比60.4%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出42億1百万円、短期借入金の純減額9億4千3百万円、少数株主への支払を含めた配当金の支払額11億4千3百万円、長期借入れによる収入28億7百万円であります。

## (参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	27.2 (33.3)	30.4 (37.3)	36.3 (42.3)	40.0 (45.0)
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	12.3 (15.1)	31.3 (38.4)	35.6 (41.5)	59.0 (66.4)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	9.1 (5.9)	4.6 (2.8)	3.3 (2.1)	3.5 (2.4)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	8.2	13.0	20.7	20.9

( ) 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本 (純資産合計 - 少数株主持分 - 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済の9円に2円を加え11円とさせていただきます。したがって年間配当は第2四半期配当11円（内、商号変更による記念配当2円）と合わせまして年間22円（内、商号変更による記念配当2円）とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、現時点では増収、増益を予想しておりますので1株当たり24円（第2四半期末配当12円、期末配当12円）を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社30社（うち海外18社）及び関連会社8社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主な事業内容及び製品	会社名
日本	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）、その他製品（陸船用内燃機関部品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品）	当社、TPR商事(株)、TPR工業(株)、TPR熱学(株)、テーピ興産(株)、TPRプリメック(株)、TPRアルテック(株)、TPR E K 特殊金属(株)、TPRサンライト(株)、TPRエンブラ(株)、TPRエンジニアリング(株)、TPRビジネス(株)、ケーター自動車工業(株)、クレバー保険企画(株)、TOCキャパシタ(株) (会社総数 15社)
アジア	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等）、その他製品（遠赤外線機器等）	安慶帝伯粉末冶金有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、安慶伯新機械科技有限公司、TPRベトナム社、TPRアシアンセールス（タイランド）社、PT. TPRセールス インドネシア社、PT. NTピストンリング インドネシア社、Y&Tパワーテック社、TPRオートパーツMFG. インディア社、フェデラル・モーグルTPR（インドネシア）社、PT. アシアテック フジサワMFG. インドネシア社、PT. TPRインドネシア社 (会社総数 18社)
北米	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ等）	TPRアメリカ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社 (会社総数 3社)
その他	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ等）	TPRヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社 (会社総数 3社)

(注) 1. テーピ興産(株)は、平成24年4月1日より、TPR トータルサービス(株)に社名を変更いたしました。

(注) 2. 当社は、平成24年4月5日付で(株)ファルテックの株式を取得いたしました。

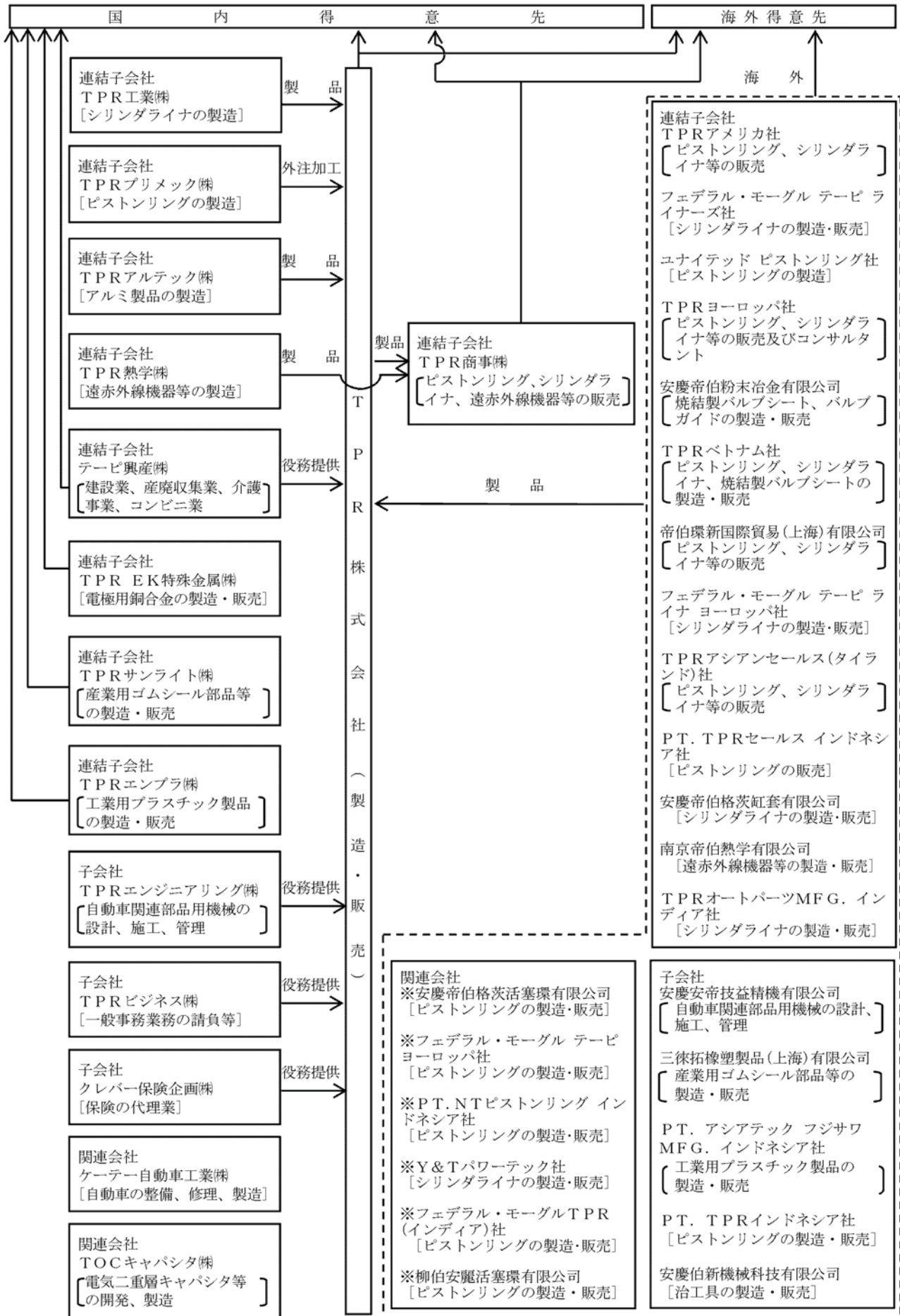
(注) 3. フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社は、平成24年5月1日付でアメリカにおける第2のシリンダライナ生産拠点としてTPRフェデラル・モーグル テネシー社を設立いたしました。

(注) 4. 当社は、平成24年5月に中国におけるグループ企業の管理と、日系顧客に対する製品販売を行う会社として、同国に新会社を設立する予定であります。

(注) 5. 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。



以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループの理念としております。また、ファルテックグループは、「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」ことをグループの理念としております。両グループ企業の総力を結集して永続的に発展するべく、努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本比率の増大を重要な指標として経営効率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「11中計」の最終年度でありました。中期経営計画の“コア商品の売上拡大”、“新規事業領域の探索”、“グループものづくり革新”等を積極的に推進してまいりました結果、当期は、震災、洪水の影響に見舞われながらも目標としてきました数値目標（利益計画）を達成することができました。

次期は新たに策定しました2015年3月期を最終年度とする中期経営計画「14中計」の達成に向けて邁進してまいります。「14中計」の目指す姿は、「技術力 (Technology) ・情熱 (Passion) ・信頼 (Reliance) をもって、更なるグローバル化・事業の多角化を進め、世界市場で勝ち抜く T P R グループの実現」にあります。「14中計」の達成により更なる株主価値の増大を図ってまいります。

「14中計」の基本戦略は次のとおりです。

「変革と創造 (Change&Create) 」をスローガンに掲げ、企業の永続的発展のための変革を進めていきます。環境ニーズから、新しいビジネスモデル・技術・商品・体制を創造し、「環境先進企業」・「グローバル企業」・「最高品質企業」の実現に向けて取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ①ピストンリング、シリンダライナ、焼結部品の圧倒的な競争力（性能・品質・コスト）の実現
- ②急拡大する自動車の世界市場への事業展開
- ③T P R 2 1 パートⅡ活動の完成による生産拠点のものづくり力強化
- ④軽量化ニーズにマッチした応用新商品の開発と商品化による売上拡大
- ⑤ゴム・樹脂等、事業多角化による業容拡大とシナジー効果の実現

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,796	8,967
受取手形及び売掛金	11,957	15,300
商品及び製品	3,624	4,595
仕掛品	2,314	2,296
原材料及び貯蔵品	1,577	1,966
繰延税金資産	1,124	1,181
その他	1,300	1,263
貸倒引当金	△23	△13
流動資産合計	32,671	35,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,819	18,968
減価償却累計額	△9,557	△10,118
建物及び構築物 (純額)	8,261	8,850
機械装置及び運搬具	46,226	47,587
減価償却累計額	△33,091	△35,274
機械装置及び運搬具 (純額)	13,134	12,313
土地	3,203	3,487
リース資産	438	418
減価償却累計額	△138	△174
リース資産 (純額)	299	244
建設仮勘定	1,258	1,492
その他	3,867	4,312
減価償却累計額	△3,395	△3,720
その他 (純額)	471	592
有形固定資産合計	26,629	26,980
無形固定資産		
その他	665	544
無形固定資産合計	665	544
投資その他の資産		
投資有価証券	9,479	11,373
長期貸付金	44	38
出資金	4,841	5,247
前払年金費用	—	280
繰延税金資産	403	349
その他	657	699
貸倒引当金	△9	△12
投資その他の資産合計	15,417	17,976
固定資産合計	42,712	45,501
資産合計	75,383	81,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,438	6,284
短期借入金	21,398	18,566
リース債務	43	43
未払法人税等	1,004	1,296
賞与引当金	1,240	1,283
環境対策引当金	48	77
その他	2,489	3,585
流動負債合計	31,662	31,136
固定負債		
長期借入金	8,557	9,068
リース債務	279	223
繰延税金負債	374	1,016
退職給付引当金	665	444
役員退職慰労引当金	470	544
環境対策引当金	181	121
資産除去債務	49	49
その他	1,651	1,379
固定負債合計	12,228	12,847
負債合計	43,891	43,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,365	4,385
資本剰余金	3,548	3,567
利益剰余金	21,502	26,331
自己株式	△914	△915
株主資本合計	28,501	33,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,294	3,052
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△3,466	△4,006
その他の包括利益累計額合計	△1,173	△954
新株予約権	40	43
少数株主持分	4,123	4,615
純資産合計	31,492	37,074
負債純資産合計	75,383	81,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	55,276	62,023
売上原価	39,255	44,046
売上総利益	16,021	17,976
販売費及び一般管理費	9,008	10,067
営業利益	7,012	7,909
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	208	239
持分法による投資利益	1,363	1,331
経営指導料	68	73
その他	228	302
営業外収益合計	1,898	1,967
営業外費用		
支払利息	445	384
為替差損	391	209
その他	129	153
営業外費用合計	966	747
経常利益	7,943	9,129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
新株予約権戻入益	10	9
負ののれん発生益	—	212
特別利益合計	30	221
特別損失		
固定資産除却損	184	44
減損損失	128	1
投資有価証券評価損	154	29
環境対策費	—	111
商号変更費用	—	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49	—
その他	16	4
特別損失合計	533	253
税金等調整前当期純利益	7,441	9,097
法人税、住民税及び事業税	1,655	2,203
法人税等調整額	149	377
法人税等合計	1,804	2,581
少数株主損益調整前当期純利益	5,636	6,516
少数株主利益	990	924
当期純利益	4,646	5,591

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,636	6,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,244	735
繰延ヘッジ損益	△35	0
為替換算調整勘定	△1,646	△415
持分法適用会社に対する持分相当額	△652	△153
その他の包括利益合計	△1,090	166
包括利益	4,545	6,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,799	5,787
少数株主に係る包括利益	746	894

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,362	4,365
当期変動額		
新株の発行	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	4,365	4,385
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,544	3,548
当期変動額		
新株の発行	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	3,548	3,567
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	17,112	21,502
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	△279	—
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△769
連結子会社増加に伴う増加高	96	7
持分法適用会社増加に伴う増加高	345	—
当期純利益	4,646	5,591
当期変動額合計	4,668	4,829
当期末残高	21,502	26,331
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△914	△914
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△914	△915
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,105	28,501
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	△279	—
当期変動額		
新株の発行	6	38
剰余金の配当	△419	△769
連結子会社増加に伴う増加高	96	7
持分法適用会社増加に伴う増加高	345	—
当期純利益	4,646	5,591
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,674	4,868
当期末残高	28,501	33,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,050	2,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,244	758
当期変動額合計	1,244	758
当期末残高	2,294	3,052
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	0
当期変動額合計	△19	0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,395	△3,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,071	△539
当期変動額合計	△2,071	△539
当期末残高	△3,466	△4,006
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△326	△1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△846	219
当期変動額合計	△846	219
当期末残高	△1,173	△954
新株予約権		
当期首残高	41	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	40	43
少数株主持分		
当期首残高	3,782	4,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	340	491
当期変動額合計	340	491
当期末残高	4,123	4,615



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,602	31,492
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△279	—
当期変動額		
新株の発行	6	38
剰余金の配当	△419	△769
連結子会社増加に伴う増加高	96	7
持分法適用会社増加に伴う増加高	345	—
当期純利益	4,646	5,591
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505	713
当期変動額合計	4,169	5,581
当期末残高	31,492	37,074

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,441	9,097
減価償却費	4,458	4,126
減損損失	128	1
のれん償却額	3	20
負ののれん発生益	—	△212
持分法による投資損益 (△は益)	△1,363	△1,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△551	△535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	98	72
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	6	△31
受取利息及び受取配当金	△237	△260
支払利息	445	384
為替差損益 (△は益)	217	229
固定資産除却損	184	44
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,245	△2,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△935	△800
仕入債務の増減額 (△は減少)	975	754
その他	△350	429
小計	9,512	9,502
利息及び配当金の受取額	1,033	874
利息の支払額	△426	△394
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△910	△1,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,209	8,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,970	△3,786
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1,101	△1,884
投資有価証券の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△660
貸付けによる支出	△335	△38
貸付金の回収による収入	300	19
その他	131	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,973	△6,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,190	△943
長期借入れによる収入	694	2,807
長期借入金の返済による支出	△7,184	△4,201
リース債務の返済による支出	△343	△42
新株式の発行による収入	5	32
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△419	△769
少数株主への配当金の支払額	△387	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,825	△3,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,891	△1,997
現金及び現金同等物の期首残高	14,402	10,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	181
現金及び現金同等物の期末残高	10,643	8,827

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

TPR工業(株) TPR商事(株)  
テービ興産(株) TPRプリメック(株)  
TPR熱学(株) TPRアルテック(株)  
TPR E K特殊金属(株) TPRサンライト(株)  
TPRエンブラ(株)  
フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社  
ユナイテッド ピストンリング社  
TPRアメリカ社 TPRヨーロッパ社  
安慶帝伯粉末冶金有限公司  
TPRベトナム社  
帝伯環新国際貿易(上海)有限公司  
フェデラル・モーグル テービ ライナ ヨーロッパ社  
P T. TPRセールス インドネシア社  
TPRアシアンセールス(タイランド)社  
安慶帝伯格茨缸套有限公司  
南京帝伯熱学有限公司  
TPRオートパーツMFG. インディア社

なお、TPRサンライト(株)は重要性が増したため、またTPRエンブラ(株)は株式を100%取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

三徠拓橡塑製品(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

安慶帝伯格茨活塞環有限公司  
フェデラル・モーグル テービ ヨーロッパ社  
P T. N Tピストンリング インドネシア社  
Y&Tパワーテック社  
柳伯安麗活塞環有限公司  
フェデラル・モーグル TPR(インドニア)社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 ケーテー自動車工業(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テービ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、TPRアメリカ社、TPRヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、フェデラル・モーグル テービ ライナ ヨーロッパ社、P T. TPRセールス インドネシア社、TPRアシアンセールス(タイランド)社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、TPRオートパーツ MFG. インディア社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日)

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券  
 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

###### ③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、当社の岐阜工場の建物並びにT P R 商事㈱については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

###### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、提出会社については当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

④ 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建債権、借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

当連結会計年度  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日)

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等）をグローバルな地域で生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか陸船用内燃機関部品等を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,105	9,755	5,034	53,895	1,380	55,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,353	1,286	34	5,673	39	5,713
計	43,458	11,041	5,068	59,569	1,420	60,989
セグメント利益	4,401	2,223	376	7,002	151	7,153
セグメント資産	55,327	13,121	4,712	73,161	2,904	76,065
その他の項目						
減価償却費	3,229	741	446	4,417	95	4,513
のれんの償却額	3	—	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	—	4,484	—	4,484	1,013	5,497
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,482	1,501	139	3,123	13	3,136

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,500	10,437	5,763	60,702	1,320	62,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,311	1,287	58	5,657	36	5,693
計	48,811	11,725	5,822	66,359	1,357	67,716
セグメント利益	4,870	2,561	286	7,718	149	7,867
セグメント資産	60,725	13,390	4,842	78,958	2,761	81,720
その他の項目						
減価償却費	2,943	742	411	4,097	94	4,192
のれんの償却額	20	—	—	20	—	20
持分法適用会社への投資額	—	5,893	—	5,893	931	6,825
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,066	1,097	319	4,483	0	4,483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,569	66,359
「その他」の区分の売上高	1,420	1,357
セグメント間取引消去	△5,713	△5,693
連結財務諸表の売上高	55,276	62,023

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,002	7,718
「その他」の区分の利益	151	149
セグメント間取引消去	86	93
未実現利益の調整額	△226	△51
連結財務諸表の営業利益	7,012	7,909

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,161	78,958
「その他」の区分の資産	2,904	2,761
未実現利益の調整額	△681	△661
連結財務諸表の資産合計	75,383	81,058

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,417	4,099	95	94	△54	△67	4,458	4,126
のれんの償却額	3	20	—	—	—	—	3	20
持分法適用会社への 投資額	4,484	5,893	1,013	931	—	—	5,497	6,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,123	4,483	13	0	—	—	3,136	4,483

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	782円01銭	1株当たり純資産額	926円00銭
1株当たり当期純利益金額	132円97銭	1株当たり当期純利益金額	159円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159円62銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,646	5,591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,646	5,591
期中平均株式数 (千株)	34,940	34,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	8	45
(うち新株予約権)	(8)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式40,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)、平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式50,000株)であります。	平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)、平成23年8月3日取締役会において決議された新株予約権(普通株式84,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成24年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	31,492	37,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,164	4,658
(うち新株予約権)	(40)	(43)
(うち少数株主持分)	(4,123)	(4,615)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,328	32,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,945	35,005

## (重要な後発事象)

## (1) 株式会社ファルテックの株式取得について

## ① 株式取得の目的

株式会社ファルテックは、自動車メーカー向けに樹脂外装部品、モールディング、サッシュ、純正用品を設計開発、生産、販売している自動車部品・用品のグローバルメーカーです。自動車部品事業のもの造り力・技術力(樹脂成形技術・金属加工技術・表面処理技術)と、自動車用品事業が持つ様々な商品群・企画力・デザイン力により、国内のみならず北米・欧州・中国・東南アジアにおいても事業を展開しています。

一方、エンジン機能部品メーカーである当社は、自動車産業の最重要課題である地球環境に優しいエンジン造りに貢献するため、世界5極に展開したワールドワイドな生産・販売体制によりグローバルな事業展開をしています。

拡大が予想される自動車のグローバル需要に対応するための戦略において両社のシナジー効果が見込まれると同時に、今般の決定が更なる業容拡大を目指している当社にとって、企業価値の向上に資するものとの判断により、株式会社ファルテックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

## ② 株式取得の相手会社の名称

MH Capital Partners II, L.P.

## ③ 取得した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：株式会社ファルテック

事業内容：自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

資本金：2,000百万円

## ④ 株式取得の時期

平成24年4月5日

## ⑤ 取得した株式数

1,700,000株

## ⑥ 取得価額

8,207百万円

## ⑦ 取得後の持分比率

57.39%

## ⑧ 資金の調達方法

自己資金及び外部借入

## (2) アメリカにおける子会社の設立について

## ① 子会社設立の目的

アメリカにおける自動車用アルミブロックエンジンの生産拡大に伴うシリンダライナ需要増に対応する為、同国に第2のシリンダライナ生産拠点を設立しました。

## ② 設立した会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：TPR Federal-Mogul Tennessee, Inc.

事業内容：自動車エンジン向けシリンダライナの製造販売

資本金：20百万米ドル

## ③ 設立の時期

平成24年5月1日

## ④ 取得した株式数

108株

## ⑤ 取得価額

10百万米ドル

## ⑥ 持分比率

53.9%

(3) 中国における子会社の設立について

① 子会社設立の目的

中国におけるグループ企業の管理と、日系顧客に対する製品販売を行う会社として、同国に新会社を設立します。

② 設立する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称：帝伯愛爾（天津）企業管理有限公司

事業内容：企業管理サービス、財務管理サービス、技術研究開発、技術譲渡及び技術コンサルティングサービス、従業員の管理。エンジン部品、その他当社製品の卸売り、輸出入。上記製品のアフターサービス及びその他の関連業務。

資本金：12百万人民元

③ 設立の時期

平成24年 5月（予定）

④ 出資額

12百万人民元

⑤ 持分比率

100%